

<研究ノート>

中国における「都市農村総合計画」政策への考察
——ケーススタディ：成都市における新型農村コミュニティの開発
王 晨曦

はじめに

1978 年から中国では改革開放政策が採用され、高度な経済発展に伴って、経済構造、社会構造の大きな変化がもたらされた。経済繁栄の一方、大きな所得格差が生まれて、特に都市と農村地域における格差が著しくなりつつある。それは中国における戸籍の二重構造¹が原因の一つと考えられる。二重戸籍構造に対して多くの解決策が採られたが、なかなかうまく解決できていない。そのため現在、都市と農村の不平等は全国経済開発の中で一番大きな問題になっている。

現在の中央政府は、このような所得格差を解消するために、2005 年に新しい経済開発政策を作成した。それは「都市農村総合計画」という地域開発戦略である²。

本研究ノートではこの「都市農村総合計画」が実施されている成都市の事例を挙げて、現地調査による実施状態と実施過程について分析したい。その上で、特に都市と農村の戸籍改造により作られた新型農村コミュニティや、市民権利と市民の生活変化の把握から、都市農村統合開発計画という政策の具体的なイメージを得たい。

本研究ノートの構成について述べる。

第 1 節では、「都市農村統合計画」の設立過程、背景を紹介し、第 2 節では、成都市の「都市農村総合計画」の全体的な実施状況を明らかにする。第 3 節では、成都市の数千個の新型コミュニティの中から、成都市の双流県にある「龍港新型コミュニティ」を事例としてとりあげ、特に実施段階にある「農村財産権制度改革」、「土地株化改革」、「リゾート開発」という 3 つプロジェクトに対し、現地訪問とインタビューをおこない、実態を把握した上で、成都市においてどのように「都市農村総合計画」が実施されているか具体的なイメージを作る。最後に、現地で実施された先の 3 つのプロジェクトの成否を示し、現地コミュニティと地方政府の方針との食い違いを提示できればと思う。

1 「都市農村総合計画」の由来

2004 年から 2010 年まで、中国中央政府は「三農問題」を非常に重視してきた。その「三農」というのは、農業、農民、農村の意味である。近年における「第一号文献」³は「農民の収入の増加」、「農村と都市の調和的な発展」を強調している。

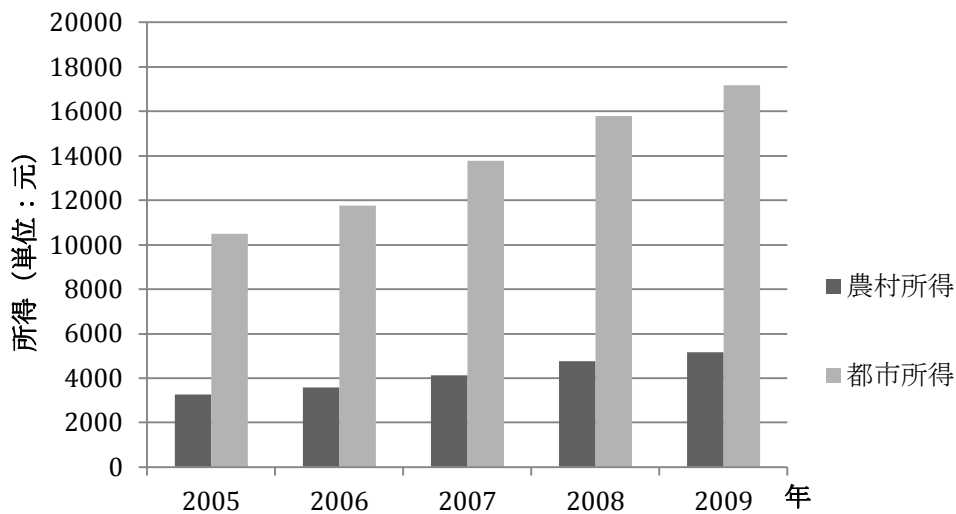
では、農民と市民の間に収入格差が一体どのぐらいあるのだろうか。

図 1 は 2005 年から 2009 年までの中国全国の農民と市民の平均年収の推移を表したものである。2005 年の時点で農民と市民の年収には 7,138 元の差があったが、2009 年の時点では差が 12,022 元に拡大した。4 年間に所得格差はほぼ 4 割増加し、大きな社会的不平等をもたらした。

このような所得格差の下で、都市農村統合開発が課題として提案されてきた。第 12 回の全国 5 年計画により、現代農業開発は都市開発と工業開発と並んで第 3 の目標とされた⁴。なぜ現代農業開発が都市開発と工業開発と共に経済開発の目的になったのかについて、中国社会科学院の研究員李揚氏は都市開発と工業開発は労働力と資本の農村部への集中が実現できるので、農村の開発が促進できると解説した⁵。中国中央政府の最新の現代農業発展計画によると、現代農業発展計画の理由は 3 つある。第 1 に、現代農業科学技術の発展。第 2 に、工業化の発展に伴い、情報技術が以前より発達し、伝統農業に現代生産要素と管理手段を提供し、集中農業経営が可能になるタイミングである。第 3 に、国内の工業化と都市化の発展に対して、農業の現代化が遅滞しているため、改善すべきであるという点である⁶。

そして 2003 年の第 16 回中国全国人民代表大会に「都市農村総合計画」が初めて正式に提出された。この政策の主旨は現在国内に存在している戸籍二重構造問題を解決することである。この二重構造を解決するために、3 つの関係を改革しなければならないとされた。第一に、同じ地域に住んでいる農民と市民の関係である。この点について政府が格差の縮小を狙う必要がある。第二に、同じ地域内の工業と農業の関係である。経済発展とともに、都市化は不可避であり、土地利用における計画は非常に重要である。第三に、同じ地域内における農業と工業に関する資本配置と生産要素の配置である⁷。

図1 都市農村住民所得格差状況



資料：中国統計年鑑 2010 年（342 ページ）。

2 成都市における都市農村総合計画

1) 成都市の概要

成都市は四川省の省都で四川盆地における成都平原にある。成都平原は四川盆地における耕地の質が一番いい所で、また都江堰水利プロジェクトのおかげで、自然災害が非常に少ない。成都市は全域 1.24 万 km²、都市区域 382.5km²、9 つの行政区、4 つの小型都市、6 つの県（町）からなり、2010 年の人口は、約 1,200 万人である。そのうち、300 万人は農村部に住んでいる。

2005 年と 2006 年に沿海地域における上海（浦東）開発区域と天津市滨海新区が国家レベルの「都市農村総合計画の試験区域」に指定され、続いて 2007 年に西部地域における成都市と重慶市も「都市農村総合計画の試験区域」に選ばれた⁸。

沿海地域と内地地域と別々に統合計画の試験区域を作った理由は、上海（浦東）新型都市化開発モデルと天津市都市開発モデルはそのままでは中国の西部地域に簡単に移転できないためである。沿海地域と内地地域がそれぞれ直面している経済状況は違い、沿海地域の経済格差は西部と比べそれ程大きくない。上海と天津の場合、もともと沿海地域にあり、都市部でも農村部でも海外からの直接投資が多いので、根本的な問題は格差の是正ではなく、開発の管理であった。それに対して、西部地域の重慶市と成都市の場合、国内での位置づけから考えると、外来投資は導入しにくく、導入しても、ほとんど都市部

に集中するため、根本的な問題は都市部と農村部の不平等発展にあるといえる。

試験区域になった成都市には、2007 年から、「都市農村統合経済発展についての意見」が成都市政府に対して公開されて、2005 年作成の「成都市国民経済と社会の第 11 回 5 年計画」に盛り込まれた⁹。この計画では「6 つの一体化」と「3 つの集中」が目標と基本方針とされた。「6 つの一体化」は計画一体化、産業発展一体化、市場体制一体化、インフラ整備一体化、公共サービス一体化、管理体制一体化のことであり、「3 つの集中」は工業の集団地への集中、農民の都市あるいは新型コミュニティへの集中、土地の大規模化経営への集中である¹⁰。しかし、都市農村統合経済発展の焦点と難点は、相変わらず農村地域にある。そのことに配慮して、4 つのプロジェクトが実施された。その 4 つのプロジェクトは「農村土地の総合整理」、「農村財産権制度改革」、「村レベルの公共サービスと社会管理改革」と「民主政治の建設」である。その 4 つのプロジェクトは 3 つの集中と 6 つの一体化を前提条件とし、統合計画の前期にとって非常に重要な位置を占めた¹¹。

以上の統合計画における具体的な計画から、成都市政府の計画の中心は農村にあるということが明確になった。2005 年と 2006 年の中央政府の政策に積極的に対応する姿が見られる。

次に、この統合計画の進展とともに、成都市近郊地域に実施された農村新型コミュニティの建設について紹介する。

2) 新型農村コミュニティ

1978 年に「改革開放」政策を実施して以来、農村コミュニティの建設が始まった。当時の農村コミュニティは、ほとんど都市と離れた農村部または農業を主な産業とする地域に建設された¹²。その形態は、自然村落の状態で分散している。農業に従事している農民たちにとって、自分が持っている土地の傍に住むことは非常に便利だったが、一方でインフラ整備が不足する状態だった。また県や鎮郷の公的部門にとってこのような分散している村落の管理は非常に難しく、住民の生活の質の向上と外との関係はほとんど進まない状態に陥ってしまった。

特に 2003 年まで、すなわち成都市政府が「都市農村統合計画」政策を実施する直前の時点で、成都市の近郊区域は農業生産が中心の農村地域であり、農業人口は総人口の 63%を占めた。多くの町がありながら、数多くの貧困村が存在していた。成都市政府はこのような農村と都市の格差を改善しようと考え、「都市農村統合発展改革」を実施してきた。当時はまだ市レベルだったが、2007 年までに多くの実績を得たため、中央政府が「試験区域」に選び、さらに大量の開発資本が導入された。

つまり、「都市農村統合発展改革」の始まりは 2003 年で、本格的に進んでいくのは 2007 年からということである。

続いて、「新型農村コミュニティ」は、「農村都市統合計画」の中でどのような位置づけなのかを明確にしたい。

今回中央政府が実施した「都市農村統合計画」の背景は、都市化の一つの過程に過ぎない。しかし、伝統的な工業発展による都市化を目標とせず、今回の都市化は「新型都市化」または「双方都市化」¹³と呼ばれている。

「双方都市化」は都市への開発と発展により、都市規模の拡大、都市人口の増加、農村人口の都市への流入許容量の増加を通じて、都市化レベルを高める一方、農村側は都市からの支持を利用して、もともとの農村部における町を構築して、農村部における生産方式、産業構造や生活様式を変化させ、新都市また新町の形成を促す過程である。この理論的基礎により、成都市政府は「新型農村コミュニティ」の構築案を提出した。

その新型農村コミュニティの構築目標は「双方都市化」の農村側の進展である。計画によると、「全域成都」を構築するために、1 つの巨大な中心都市、14 の中小都市、30 の小都市、156 の町と数千の新型農村コミュニティを構築する計画である。現在まで新型農村コミュニティは 630 カ所が完成した。総面積は 2802.1 万 m²、74.3 万人の農民生活が改善された。

ただし、この新型農村コミュニティは、ほとんど成都市内、近郊地域に設立されている。そのような近郊地域

は今回の統合発展計画の中で一番計画が難しい地域だと思われる。その理由は第一に、工業団地の郊外進出により、農民の土地に対する使用権または土地利用にかかわる多くの問題があること、第二に、近郊地域における本来の耕地が工業用地に転換することにより、必ず農民自身の職業転換、離農現象が現れ、それに対する対策が必要なこと、第三に、6 つの一体化によると、農村部のインフラ整備は大都市つまり都心部と一緒に整備するだけではなく、もともと存在する二重戸籍構造を解消するため、農民と市民の身分も統一しなければならないこと。それに対して、都市内部の計画また都市と離れた農村地域はそのような身分統合の必要はあまりないことである。ただし、都市部と離れた農村地域の農民に対する身分転換改革についての計画や政策はまだ公布されていないようである。

次に新型農村コミュニティの建設について、成都市の西南近郊地域における「龍港社区」（「龍港新型農村コミュニティ」）に対する現地調査により、以上の三つの問題はまた解決方法を中心として建設過程を説明した上で、成都市の都市農村統合発展計画に対し、現地のコミュニティの手法から具体的なイメージを得たい¹⁴。

3 「龍港新型農村コミュニティ」

1) 「龍港新型農村コミュニティ」の位置づけ

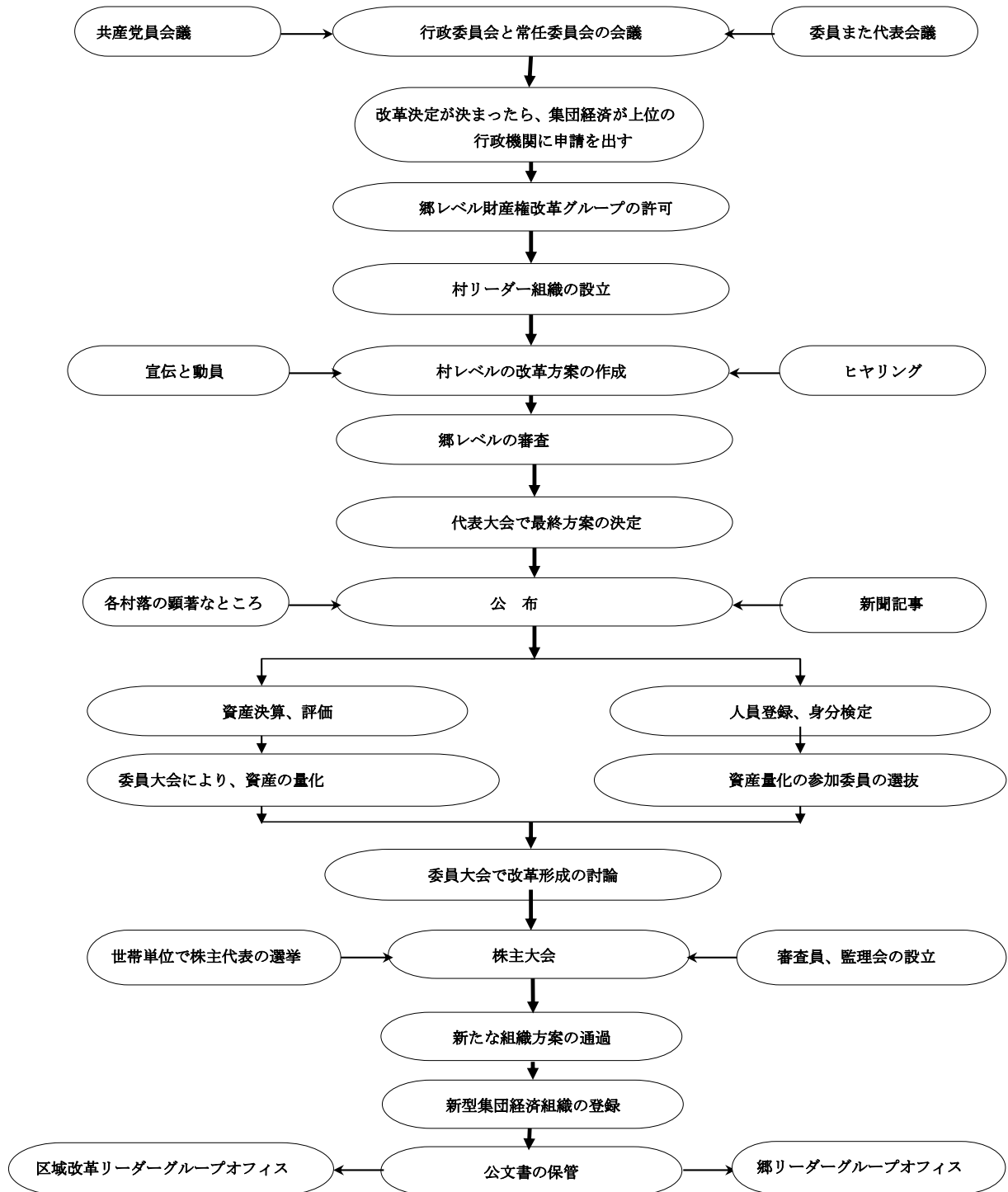
「龍港新型農村コミュニティ」は西南空港町の最南端に位置し、「黄甲新型農村コミュニティ」と接している。その中で 7 つの住民コミュニティを管理しており、人口は 2,764 人、土地面積は 6,020 ムーである。2005 年まで、龍港村落は継続して農業村落だったが、近郊地域のため、西南航空開発区域における 5 km²の工業集中区域と 4 km²の工業予備開発区域を建設した。2008 年 4 月まで、村落における集団所有地は全部徴収され、土地を失った農民数はコミュニティの総人口の 100%になった。新型農村コミュニティにおける 4 つのプロジェクトを実施するまでに、集団経済用地、遊休用地また他の遊休資産は一切なく、資金調達は地方政府の財政支出に依存していた¹⁵。

2) 「龍港新型農村コミュニティ」における建設のプロジェクト

①農村財産権制度改革

「龍港新型農村コミュニティ」建設の初期においては、成都市国土計画局に設定された「都市農村統合改革におけるプロジェクト」に従って、新型コミュニティの建設が始まった。

図 2 龍港農村新型コミュニティにおける農村集団経済財産権制度改革の流れ



資料：龍港村新型コミュニティ財産権改革総合データにより作成。

表1 龍港コミュニティにおける請負地実測統計

コミュニティ	統合された組別		世帯数 (世帯)	人口 (人)	権利確認人口 (人)	面積総計 (ムー)
龍港コミュニティ	龍港二組	(來龍村第5組)	66	121	187	73.66
	龍港三組	(來龍村第6組)	56	114	170	25.26
	龍港四組	(農興村第1組)	56	123	179	114.76
	龍港五組	(農興村第2組)	59	84	143	62.56
	龍港六組	(農興村第3組)	85	136	221	24.14
	龍港五組	(農興村第4組)	31	56	87	52.32
	龍港六組	(農興村第5組)	59	105	164	139.45
	合計		412	739	1151	492.35

資料：龍港村新型コミュニティ財産権改革総合データにより作成。

最初の段階は「農村財産権制度改革」である¹⁶。この「農村財産権制度改革」が最初に実施された理由は二つある。

第一に、それは社会主義新農村建設の必要からである。工業化と都市化の進展とともに、農業における生産性と総合力も増強し、農業自身にとっても、規模拡大つまり農業現代化は必要になる。ただし、規模拡大を図るために、現在中国で実施されている農家経営請負制度は土地分散化をもたらすため、農業の大規模経営には不利である。

第二に、農民自身が土地経営権の移転と譲渡を希望している点である。現在多くの農村労働力が都市に流出して、年収が1万元以上になり、単に地元で農業をすることと比べて収入が何倍にもなっている。また農村に残された高齢者たちは農業にかかわる仕事が困難になり、多くの農民たちは自分の土地を専門合作経済組織に貸し出しを希望する傾向がある。一方、地元中堅企業や、農業専門組織は効率的な農業技術を追求している。土地を集中して生産を展開する希望も強い。その場合、土地移転また交換の市場が必要になる¹⁷。

以上は中国全土での社会主義新農村建設による改革の背景であるが、成都市の場合、「試験区域」としての開発に基づく、独自の目的がある。

都市農村統合開発のために、成都市内における多くの農村地域は町または鎮郷に転換されるので、もともとの耕地がなくなり、土地は国家に徴収され、工業用地になっている。このため、成都市土地改革局は「成都市における農村財産権改革法案」¹⁸を作成した。それは土地徴収に伴う補助金支払、農民権利の保護のために作った方策で、主な手段は土地権利の確認である。

具体的には「集団土地所有権または集団建設用地使用权確認における実施意見」¹⁹により、3つの条件が定められている。第一に、総合要求であり、集団土地の面積、計算、整理、所属を分離してはならない。第二に、集団

土地所有権について、試験区域における土地は事前登録の必要がある。登録の後 2007 年データと対比分析して、偏差に対する処理が必要である。第三に、集団建設用地使用权について、権利確認の範囲は集団土地建造建物および付属設備と住宅用地である。権利を持つのは農家、集団組織または他の法人である。

この実施意見について、土地の分類、存在可能な紛争への対策も強調されている²⁰。

土地に対する確認の後、政府から農家または土地使用権を持つ主体に権利証明書を公布する。農家はこの証明書により土地の貸出、または国家に対し補助金が申請できるのである²¹ (図2)。

では次に、「龍港新型コミュニティ」における土地権利確認が実際にどのように実施されているかを説明する。

「龍港農村新型コミュニティ」の政府部門は 2009 年 8 月初旬、財産権改革の直前に、98%の農家の原資料²²を二つの種類で収集した。それは農民の請負地の統計データと農民世帯を単位とする住宅地の統計データである。2009 年 8 月の時点で、農用地面積は 492.35 ムー、建設用地面積は 167.1 ムー、集団土地面積は 368.09 ムーであった。このような状況で龍港での具体的な流れは以下の4つのステップになった。まずは各農家のデータを編集し、1:500の縮尺の地図に農家の土地と住宅を明記した上で、コンピュータでデータベースを作成した。次にデータベースにより、コミュニティ全員の資産に対する評価をし、直接に土地資源を査定する金額化する。第三に、転換した農家の資産は委託書的方式で上級の集団組織に提出して、統一の経営管理を受け、各財産に対する証明書を作成し、最後に収益は集団委員会により証明書に記載された資産額に応じて分配する。

表1は「龍港農村新型コミュニティ」の住民（改革前の農民の身分である）の使用権を持つ請負地面積の統計データを示している。

表 2 龍港二組内農家の家屋登記状況

番号	編號	名前		家庭 メン バー	部屋状況								
					合計面積 m ²	構造	類型	階層	面積 m ²	部屋の壁所属			
										東	南	西	北
1	A5-9	権利人	熊旭均	戸主	193.94	混合	住宅	1	87	共有	私有	私有	私有
		共有人	高素琼	妻				2	53				
			熊欢	女				3	53				
			熊熙蕊	女									
2	A5-5	権利人	钟加发	戸主	175.22	混合	住宅	1	119	私有	私有	共有	私有
		共有人	黄建琼	妻		砖木		2	56				
			钟传科	息子									
3	A5-3	権利人	钟世华	戸主	219.76	混合	住宅	1	192	私有	私有	共有	私有
		共有人	钟远翠	妻				2	26				
4	A6-2	権利人	方蓉	戸主	186		混合	1	131	私有	共有	私有	私有
		共有人	袁世超	息子				2	57				
5	A5-6	権利人	钟四青	戸主	143.09	混合	住宅	1	86	私有	共有	私有	私有
		共有人	钟尚根	父				2	50				
			王素芳	妻									
			钟琴	娘									
6	A6-3	権利人	方华	戸主	439.88	混合	住宅	1	115	私有	私有	私有	共有
		共有人	周淇英	娘				2	104				
			方鑫磊	息子									
7	A5-7	権利人	熊旭成	戸主	157	混合	住宅	1	101	私有	私有	私有	私有
		共有人	付朝芳	妻				2	56				
			熊超	娘					2				
8	A4-11	権利人	邹跃	戸主	124.81	混合	住宅	1	125	私有	私有	私有	共有
		共有人	郭慧秀	妻									
			邹濠	息子					2				
9	A4-10	権利人	邹世福	戸主	209.93	混合	住宅	1	122	私有	私有	私有	共有
		共有人	吴天碧	妻				2	87				
10	A4-12	権利人	邹雪梅	戸主	490.01	混合	住宅	1	322	私有	私有	私有	共有
		共有人	熊俊谐	息子				2	158				
11	A3-3	権利人	邬才俊	戸主	312.89	混合	住宅	1	236	私有	私有	私有	私有
		共有人	喻光珍	妻				2	77				

資料：龍港農村新型コミュニティの住宅登録情報により作成。

この表から、龍港コミュニティは本来2つの村落が合併して作られたコミュニティだと分かる。またそれぞれ現在在住している人口と土地に対する権利を持つ人口が異なる点は注意しなければならない。

これは、コミュニティには都市内でアルバイトをしているか、コミュニティから離れた住民が多数いるため、多くの人が土地を持っているが、組織内の他の人に任せて農業を続けるという形で他の人にレンタルすることが少なくないからである。しかも何年も前に離農した人でも土地を持っていることになるので、一体誰がこの土地

の使用権を持っているかはわからなくなる。

そのため、今後の都市化の促進過程で、このような土地の権利を明確にしておかないと、土地の徴収に関して多くの紛争が発生する可能性がある。続いて、龍港コミュニティの住民の住宅建設用地における権利確認の表を挙げる。表2は「龍港コミュニティ」における龍港村第2組の世帯を単位とする住宅用地の確認情報である。紙幅の制限があるため、コミュニティ内7つの組の中で一番典型的な第二組の情報を挙げる²³。

表2からわかるように、住民たちは自分が使用権を持

っている土地に住宅を建設している。その住宅の様式は自由で、また面積も自由である。ほとんどの住民は家族の人数に見合った住宅を建設している。さらに、住宅敷地の面積だけではなく、各階における生活面積も計算された。また、部屋の四方の壁の区分も含めている。壁が私有か共有かが明確にされれば、将来住宅改造、引っ越し、共用のため解体する場合もきちんと権利を守ることができる。すなわち、今回の住宅用地面積確認は細かい所まで配慮して、住民のあいだでできる限り紛争を避けていくということを明確にした。

農業用地と建設用地はそれぞれの権利を明確にした後、龍港コミュニティはすべての統合資料をコミュニティ内の 3 つの掲示板に公開した。つまり、新型コミュニティ内のすべての住民たちに対して今回の財産権区分を明確にしたのである。

この財産権確認改革は将来の区域内の工業建設にかかわる手続きや法律の流れを略化させるものである。

②土地股分化（株化）

社区股分化すなわちコミュニティ株化制は、それほど新しいことではない。1990 年代に、沿海地域にこのような股分化の手法が導入された²⁴。

土地股分化はコミュニティ経済組織が採用して成立する企業形態である。土地はコミュニティ経済組織の資産になり、農民がもっていた面積により株が配分される。その後は毎年土地からの収益により、株主としての農民は配当を得るという制度である。この土地股分化は伝統的なコミュニティ経済組織と比べて、より農民の長期的な利益を保証できると考えられている。

土地股分化が行われた背景には、主として、3 つある²⁵。

①土地を失う農民の利益保障

都市化に伴い、多くの農村地域、特に都市近郊地域に住んでいる農民たちは、一般的に土地収用のため、請負農地を持たない農民が増加している。あるいは、土地が徴収されると、政府からわずかな補助金を一時的に受け取るが、離農した農民たちは早期に都市生活に入りにくいので、長期的な生活保障はなされない。

②集団資産管理の適正化

農村コミュニティの運営実態は、また農村幹部によって実施されている。土地開発については、収益をどのように分配するのかが非常に問題になるが、例えば、土地開発のため、A 氏の土地が収用されたにもかかわらず、収益はすべての住民に分配されるのでは非常に不平等であり、きちんと管理されないと、住民から大きな不満が集まる可能性が高い。

③行政区画変更への対応

都市化のため、農業用地の減少とともに、農村の合併や土地使用権の再分配は不可避になっている、もともと豊かな村落と貧しい村落を合併し、資源を共有すると、

本来の豊かな村民から不満が出る可能性がある。そこで、行政区画の変更に対して、各村の資産を株にすれば、財産も明確になる。

以上が土地股分化の背景である。しかし、これは 1990 年代の話であり、今回の新型農村コミュニティを建設する際に、どのような工夫をしたかについて、龍港コミュニティの例から明らかにしてみたい。

現在龍港農村コミュニティの共産党書記である張小林氏²⁶にインタビューを行った。張氏の話によると、今回の新型都市化の下でのコミュニティ建設は多少沿海地域の開発経験を参考にしたという。それは土地股分制を利用したことである。ただし今回は試験区域として新型都市化における土地権利確認改革を実施した上で土地股分制を導入するので、効果は沿海地域より大きいと張氏は述べている。なぜかという、土地に対する権利を明確にしないと、将来、株を分配するときに、より大きな紛争が出てくるためである。張氏の考えによると、現在具体的な改革が始まっていない状況の下で、住民が利益に対する権利を確認すれば、将来株を配分するときに、既成の土地権利を踏まえて、より公正な分配ができるし、紛争を最小限に抑えることができるからということである。

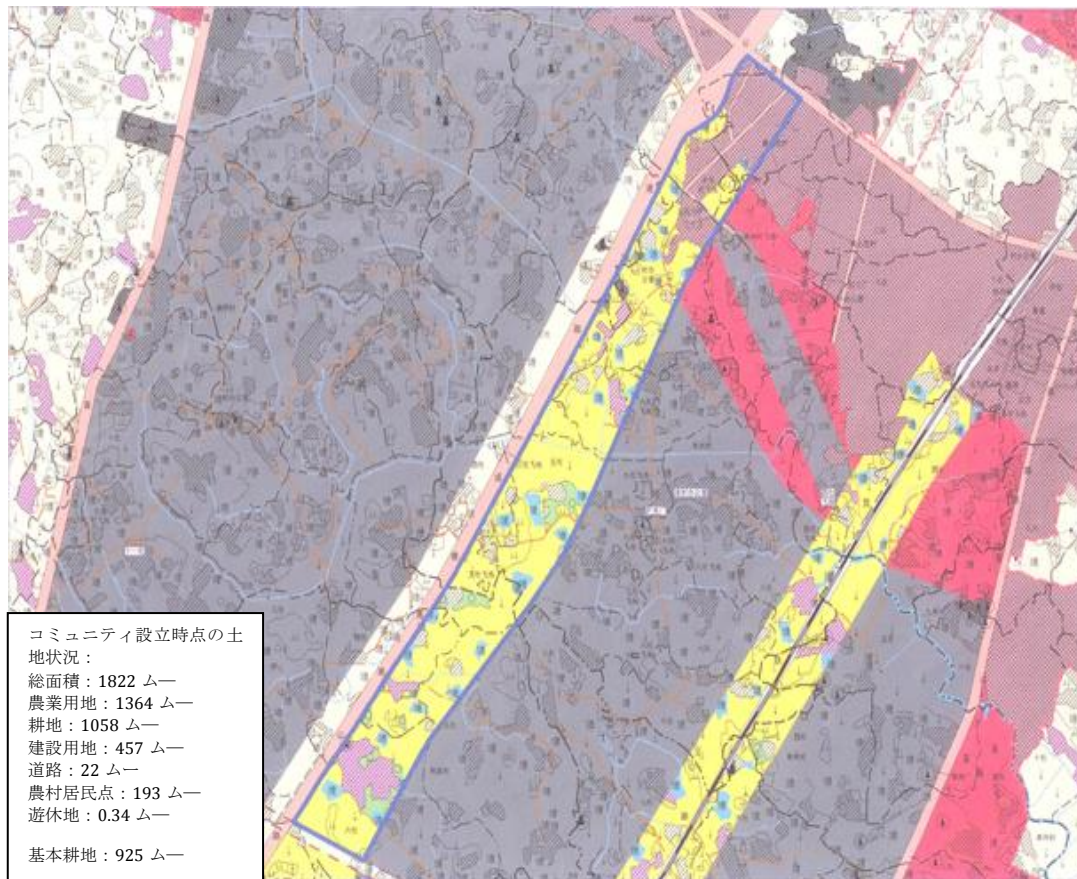
実際に地方政府は「土地株化」という形の土地統合を推進していないが、現地コミュニティの行動から地方政府より一人ひとりの住民の反応を重視していることがわかる。なぜ地方政府と現地のコミュニティの注目点が違うのかについて、おそらくお互いの交渉が十分ではないためと考えられる。

2008 年 4 月、龍港コミュニティ住民大会²⁷を通じて、コミュニティすべての住民が出資して集団経済組織の株式会社が設立された。初期資産は 1,000 万元、職員は 26 人で、ほとんど同コミュニティの住民である。現在、龍港コミュニティ委員会が会社の 74%の株を持っている。住民は残りの 26%の株を持っており、つまりこの会社の株はすべてコミュニティ内部の住民と組織の所有である。住民たちは毎年出資額によって 6%の固定収益を受け取りながら、会社から配当も受けられる。

ただし、区域内に多くの工業用地を作るので、耕地はすべてなくなり、政府の計画用地と住宅用地以外の土地をどうやって利用し、利益を最大化するかは張氏たちがずっと考えている問題だった。もし使っていない土地があれば、年末に配当を分配する時、経済組織の判断で活用されていない土地を持つ住民は、わずかな配当しかもらえず、また不満が出るかもしれない。

この点に配慮し、龍港コミュニティの幹部はすべての土地を活用しようという目標を作り出した。それは龍港コミュニティの特徴であるリゾート開発プロジェクトである。

図3 龍港コミュニティにおけるリゾート開発区域



資料：「龍来興国際公園項目上报国土资源部关于土地综合利用项目计划书」（「国土资源部：土地综合利用项目計画に関する報告書」）による。

2009年8月までに、コミュニティ全区域の土地にかかわる財産権利を確認した上で、土地の股分化により「龍飛騰投資株式会社」²⁸が設立された。つまり集団経済組織の新たなモデル——企業形態が誕生した。この株式会社は龍港コミュニティという集団経済に所属している。具体的な事務はコミュニティにおけるすべての資金調達の管理、土地利用、コミュニティ建設など、コミュニティの司令部の役割を担当している。龍港コミュニティの共産党書記がこの企業の社長になり、コミュニティの運営を主導している。

現地コミュニティの土地改革により、土地は集団経済組織に集中する。それに対して、農民個人は土地に対する使用权を失う。集団経済組織が土地を集中する行動により、成都市政府の「3つの集中」の「土地の規模化への集中」という目標を達成した。その「土地株化」の手法は単に失う土地に対する一回きりの賠償という手法より効率的だと思われる。一回きりの賠償は農民の将来を保障できない可能性が高い。土地株化を通じて、農民自身が土地開発のプロジェクトへの参入性を高める効果もあると思われる。

③リゾート開発プログラム

成都市政府が計画した工業用地、住宅用地、住民生活区域以外の未利用の土地に対する開発は現在この株式会社の中心業務となっている。実際に2010年5月「龍来興国際公園項目計画方案と項目開発建設意見」²⁹が作成された。その方案の計画区域は、龍港コミュニティを通過する成雅高速道路（成都市から雅安市まで）東側雙流県境内、双華通りと華牧通りの間、高速道路沿線の300メートルの範囲の未利用地である。その位置は図3のとおりである。

図3の真ん中の斜め長方形の範囲が今回のリゾート開発区域である。面積は成雅高速道路に沿って、東側80メートルの幅である（太線の範囲）³⁰。張氏の話によると、本来これはただの環境保護地域であり、単に樹を植えたり、花を植えたりする地域なので、もったいないと思い、組織委員会を通じて、住民と討論した上で、龍港コミュニティの経済収益を配慮して、環境地帯よりリゾート公園を建てようという決定をしたとのことである。

張氏の話から分かるように、環境保護地域は遊休地にすぎないと思われる。つまり以前の集団経済組織でも、現在の「龍飛騰農業投資株式会社」でも、新型農村

コミュニティの持続的な経済発展を狙い、できるだけ土地を活用するという考えが明確である。しかし問題は、今回のプロジェクトは規模が大きく、龍港コミュニティは自分の資金力ではなかなか負担できないので、使用权を持っているこの 1822.19 ムーの土地については他の投資会社から出資を受けた。つまり、土地を他の投資会社にレンタルしたのである³¹。出資元は「成都西空港建設投資株式会社」であり、「龍飛騰株式会社」（龍港農村コミュニティ）は補助的役割に回った。

張氏は、他の投資会社と連携することで、環境保護区域はただ環境価値の創出だけではなく、遊休土地の活用や、工業集中区域の環境の整備によって、成都市の最終目標——現代田園都市建設を促進し、住民の増収も期待できるとしている。

具体的な計画について、龍港農村コミュニティは雙流県政府に「田園式空港町づくりと新型農村コミュニティの発展」³²という報告書を提出した。この報告では、龍飛騰株式会社は3つの内容を設定した。

第一に、園芸系の会社を誘致して、園内の緑化問題を一切任せて、経済育林という形で苗を植え替えることでコストを抑える。

第二に、区域内に従来からある 168 ムーの住宅を全部区域外に移して、商業中心と農村ホテルを建設する。残された 118 ムーの建設用地では観光客の歩道、自転車道、広場など整備をする。

第三に、区域内に本来ある池、樹木などをそのまま保存する。その上に、牧畜、芝生、花など現代農業と都市農業施設を整備する。現時点の工業集中区域の建設に応じて、特色ある田園式工業町を目指す。大型の農村ホテル群、都市南部の商業活動センターを整備し、都市農村統合発展により、社会主義新型農村建設を達成する。

都市政府には田園都市戦略があるが、リゾート開発にかかわる計画また戦略がないという問題点がある。しかし、龍港コミュニティのリゾート開発行動の根本的な動機は、集団経済として集団組織あるいは集団内の一人ひとりの経済利益の最大化を追求することであると思われる。龍飛騰投資会社の行動から、地方政府の開発政策には従うこととは言えないと思われる。一方、成都市政府は、土地計画より都市化また工業化を推進している。その推進による集団経済から土地の徴収は不可避になり、現地の集団経済が独自の利益を守るために、多様な対策を作り、政府に土地が徴収されるリスクを最小限化するために、柔軟に政策を活用していると思われる。

成都市政府は「田園都市戦略」を作成し、これには高速道路の両側に緑化地帯を作る提案が含まれるが、高速道路が何百キロメートル以上であり、沿線の土地は数多くの集団経済が保有している。仮に、都市政府の提案に従って、緑化地帯を作ると、まず各集団経済と交渉し、土地の使用権を集団経済から徴収すべきである。集団経

済にとって、一部分の土地の使用権を政府に移転され、土地使用権を失う。それはどこの集団経済も望まない結果だろう。

ただし、リゾート開発の場合、特に公園の建設プロジェクトにより、緑化地帯もでき、資金源や建物など固有資産も集団経済の手に把握しているから、それは地方政府の意思を違反しないと同時に、土地の使用権も保障できる。それが集団経済の行動の本当の原因だろう。

次に、この公園開発は非常に大きなプロジェクトであり、その資金面の問題をどのように解決したかを論じる。

④資金調達状況

このコミュニティ自身の財務状況では、総額 2.6 億円の開発プロジェクトはかなりの重荷になるため、土地に対する使用权を活用して、大きな波及効果が創出された。2008 年 3 月から 7 月まで前期計画により 600 万元のコストがかかったが、2009 年 9 月に実施して以来、2010 年 5 月まで、第一段階におけるプロジェクトは比較的順調に進行していた。投資資金も 1,200 万元に達した。また 2010 年 1 月から新たな 2300 万元の資金を導入して、具体的な施設の建築が始まった。例えば A 区における農業産業展示を中心に、外式音楽広場、四川西部農村文化博物館などの建設が始まった³³。

現在の建設スピードが続くと、2011 年 4 月までに A 区が開放されると予測される。

その資金調達により、外部からの資金投入などの形で他の農村コミュニティと連携的な関係を構築することになった。すなわち一定の地域範囲内の遊休資金の活用役に立つことが分かった。しかし、現地のリゾート開発がブームになり、これから競争が厳しくなると、遊休地の開発による利潤があるかどうかで、地域全体の経済に影響が大きいと思われる。特にそれは単に民間の資金提携なので、現地の公的機関から何も保障を得られないので、リスクがより高くなっている。

3) 開発における潜在的問題

現在までこのプロジェクトは順調に実施されているが、開発過程において問題がまったくないとは言えない。現地農村コミュニティの手法が必ずしも地方政府の期待に応じていないことが分かった。その計画と実行の食い違いを提示しておきたいと思う。

①耕地占用について

今回の「龍港新型農村コミュニティ」は成都市という大都市の近郊にあり、都市化の進展とともに、農業用地の占用は不可避であるが、四川省にとって、農業用地特に耕地の占用による都市化は食料安全問題をもたらす。なぜなら、四川省の人口は 8,900 万人で全国の第二位に

となっており、また農業は四川省の中心産業だからである。耕地が占用されれば、食料生産量は必ず減り、食料価格の高騰、食料不足問題をもたらす懸念がある。

そこで、成都市政府は都市開発を進める一方、できる限り耕地を守るという方針を策定し、「成都市耕地保護基金」³⁴を設立した。この基金により、耕地を持っている農民は政府から毎月 300 元～400 元の補助金を受け取る。また農業者に対して早めに社会保障、農業保険など社会福祉を享受できるようになる。政府はこの方針により、農民の離農意識をおさえて、耕地への保護、また四川省の「農業大省」という地位を守ろうという考えである。

しかし、この耕地基金は耕地を持っている農民に対しては役に立つが、国家の工業開発により土地を徴収しなければならない場合、まったく影響がない。「龍港新型農村コミュニティ」の例からわかるように、「龍港コミュニティ」の領域内で「空港工業集中区域」を計画したので、耕地の占用は必ず生じる。また、現在のコミュニティ内で、政府に提出された報告書により、耕地がゼロになることも明らかになった。つまりこの「耕地保護基金」については「新型農村コミュニティ」に対する効果は期待できないことが分かった。

その耕地保護基金の成立の背景には中央政府の 18 億ムー耕地の保護という戦略に応じ、成都市の場合、660 万ムー耕地を守る必要があることがある³⁵。ただし、成都市の場合、2003 年から毎年 6 万ムーの耕地が減少してしまい、耕地保有量は 10 年後に 480 万ムー前後になるという予測がある。それは政府が計画した保有量の結果と 180 万ムーの差が出る³⁶。つまり地方政府は耕地に対する真摯な制限政策を作らないと、80%の自給率³⁷が達成できないことが分かった。

②政府による農民に対する補償の実現可能性について

コミュニティに住んでいる村民たちの話によると、実際に土地を徴収する前に離農意識がない人も多いので、彼らは「上からの命令だ」と考えがちであり、また「土地を返却したなら、補助金をもらえるので、家を作ったり、子供を都市のいい学校に進学させる」ことができるなどの考えも少なくない。やはり多くの人々が「土地を持った方がいいが、仕方がないので、離農しないといけない」と思っているようである³⁸。市民としては簡単に補助金をもらったことは事実だが、その後、離農した市民たちの進路に対し、地方政府の対応が遅くなるのを気にしている。

「新型農村コミュニティ」の住民たちは、政府の強制の下で、農民から住民という身分変更を受けたが、それはただの政策変更の始まりである。農業に関する技術と知識しかわからない人々に対する再就職にかかわる対策は政府の新たな課題である。

農民に対する制度、改革法案の宣伝は必要である。その宣伝については、成都市政府の多くの文献に強調され

ている。しかし、宣伝以上の教育水準の改善、技術の習得の支援については少ないと感じざるを得ない。農業技術しかわからない農民たちがどうやって工業に参入できるか、一つの工業技術を修得するまでどのぐらい時間がかかるかも、重要な課題であるが、政府の対応ができていない。また農業から解放された労働力の何割が地元の工業に移転し、何割が外に流出しているかについて、成都市政府また四川省政府の正式なデータ統計には表れてこない。

現地調査の際、離農した住民たちは新たな仕事を探せず、毎日町でぶらぶらしたり、政府の措置を待っている状態が多く見られた。政府の都市化政策の一つの主旨は農村労働力の解放による、工業労働力の創出であるが、実際は、工業にかかわる人材育成は簡単なことではないだろう。その面からみれば、政府の最初の期待と現実がずれてしまうといえる³⁹。

最後に、その「都市農村統合発展計画」の本当の目的はなんなのか、地方政府の場合、一体何を実現したいかについて、より明確に述べていきたいと思う。

おわりに

成都市の「都市農村統合計画」は中国の戸籍二重構造という歴史的問題を解決するために生まれた計画であり、まだ実験段階であるが、大きな効果が出てきている。ただし、すべてのステップからわかるように、現地コミュニティと地方政府の間で開発方針について整合性がとれていない。また地方政府と中央政府の間にも同じズレがあるかどうかを明確したいと思う。以上の雙流県の農村コミュニティに対する考察により、地域にその大きな経済効果を生んだのは地方政府より現地の各コミュニティの公的機関だと考えられる。

第 1 に、成都市の「都市農村統合」による集中が展開されて、工業集中団地が建設されたことにより、より多くの企業または産業が誘致される予定である。その計画に応じて、農村コミュニティは土地を集中してきた。ただし、集中した土地を政府に簡単に渡したとらない。つまり集団経済組織は政府の計画を実行することより、集団の権利と経済利益を優先したいのである。

第 2 に、成都市政府の「都市農村統合発展計画」のもう一つの目標は農民の身分を全部解消し、住民という身分に転換することである。ただし、身分の転換に伴い、土地に対する使用権もなくなるということである。農村コミュニティの場合、身分転換に際し、「土地株化」という手法を導入し、住民が土地の株主になり、土地に対して、多少の権利を守っている。

第 3 に、成都市政府は「土地権利改革」という計画を作成したが、住民の改革に対する参入度を明確化していない。現地の住民の態度と考え方への関心が多少不足す

と思われる。現在の段階では、農村コミュニティは独自の住民大会を設立し、コミュニティ内すべての住民が土地権利確認というプロジェクトに参加できるようになった。結局、その革新的な手法が上級公的機関から承認をもらい、現地コミュニティと地方政府の協力点が見られた。

以上の3点からわかるように、農村コミュニティの方が都市政府より現地に対する大きい社会効果と経済効果を生み出せる。第1に、都市政府は現地の状況をよく把握できていないが、現地農村コミュニティが柔軟な手法で都市政府の計画を比較的順調に進ませた。第2に、都市政府より、農村コミュニティの自らの行政機関は一人ひとりの住民の生活、住民の関心、住民の声を考えながら、開発を進めている。リゾート開発は最適な開発手法ではないかもしれないが、コミュニティの住民の同意を取得した上で開発を進めることは一人ひとりの住民の権利の尊重を表しているといえる。

今回の成都市政府がリードする「都市農村統合発展計画」の下で、設立された近郊地域における新型農村コミュニティへの現地調査を通じて、成都市政府と現地農村コミュニティの間に目的、計画過程、実施過程のそれぞれ面でずれが生じていることが明確になった。実際に、地方政府はなぜこのような計画を作成したかについても検討したいと思う。つまり地方レベルだけではなく、中央政府と成都市政府の間に政策の目的、実施過程のズレがあるかどうかを明らかにしたい。そのため、次の研究段階では二つの論点を明確したい。一つは本研究ノートにある農村コミュニティと地方政府の関係である。それに対して、公的機関と現地農村コミュニティの行動の根本的目的を掘り出すべきであると認識した。もう一つは追及として、地方政府と中央政府の関係あるいは政策への対応の食い違いを注意すべきだと思う。各レベルの公的機関の垂直的政策体系を課題として、今後の研究の中心にしたいと思う。

①現地農村コミュニティの行動と地方政府の期待の違い

現地の集団経済は経済利益の最大化のため、リゾート開発ブームに向かってしまっている。実際に、都市政府の「都市農村総合計画」でも「田園都市建設計画」でも、リゾート開発プロジェクトを導入するという明確な方案は作成していない。実際には、遊休地はリゾート開発ではなく、都市政府の耕地保護政策に応じ、耕地に返還することも可能である。第3節の記述のようにリゾート開発をしないと、高速道路に沿っている土地が政府に徴収される可能性があり、農村コミュニティがリゾート開発を通じて、土地における資産への支配力を持ち、土地を

失うリスクが減少するということが農村コミュニティの行動の一つの原因だと思われる。しかし、リゾート開発以外にも多様な開発手段がある中で、リゾート開発に向かわないといけないという農村コミュニティの理論がどこから生まれたのかは興味深い。

②地方政府の行動と中央政府の計画との違い

第2節の末で、成都市における「都市農村統合発展計画」の実行範囲は成都市という巨大都市及び周辺地域あるいは近郊地域であると述べた。仮に戸籍二重構造の解消が根本の目的なら、都市と離れた農村地域の農民たちの身分変換に対し全然効果がないだろう。すなわち、現在実行している成都市政府の政策は一部分の戸籍構造改革を実施したが、成功とは言えない。その点は次の段階でどのような政策を作成し、都市と離れた農村地域の住民の生活改善または身分転換にかかわる計画はまだ公布していないことからわかる。だから成都市政府が中央政府に応じる都市農村総合計画の目的を検討しなければならないと考えられる。

土地制度改革の進展に伴い、成都市政府は新たな課題に直面しつつある。それは、農業大省としての四川省と工業開発の耕地占用の矛盾をどのように解決するかという課題である。成都市の場合、きちんと耕地保護にかかわる規定を作り出したが、実際にはなかなか効果が出ない状態になってしまっている。成都市政府は現地の農村コミュニティのリゾート開発の行動を黙認した上で、離農した農民に対する再就職支援とサポートが不足している⁴⁰ということから、地方政府の計画には欠点があると思われる。ただしその欠点について、地方政府が配慮していないかあるいは注目しても支援する財力がないかを明確すべきだと思う。すなわち耕地保護は成都市政府の本当の目的なのだろうか。

地方政府は現在戸籍を変更した人々に対し財政移転で補助金、つまり生活費を支給しているが、長期的に見れば、政府の財政負担は重くなる。特に四川省の場合、2008年以降、四川大震災により、四川省政府の財政状況は厳しくなり、3年連続で赤字となっている。表3は四川省と成都市の財政状況を表している。

表3からわかるように、地方政府の財政状況は楽観できない。そのような財政状況の改善は地方政府の一番の課題だろう。財政の増収が必要である。ただし、税金などは中央政府の統一的標準であり、それについては今後の研究で検討したい。四川の経済発展の歴史を振り返ると、観光業、農業大省という全国に対する位置づけもある。

表 3 成都市と四川省の財政状況

	成都市 (単位: 億元)		四川省 (単位: 億元)	
年次	財政収入	財政支出	財政収入	財政支出
2007	716.8	762.2	2041.17	2362.35
2008	790.9	943.6	2381.04	3922.82
2009	N/A	N/A	2699.71	4410.87

資料: 「四川統計年鑑」、「成都市統計年鑑」2008~2010 より。

ただし、第 3 節の末に述べたように、成都市政府は工業化を推進するために、中央政府の政策を活用し、各集団経済から土地を徴収している行動から、成都市政府は中央政府の計画を従わず、こじつけで工業化と都市化を進めることが分かった。その場合、土地のディベロッパーへの転売、フライトホームという融資担保機関の設立などに大量な土地が必要である。そして外部資本から財政状況の改善に多少期待しているのが成都市政府である。ただし、土地の集中、転売、再集中、再転売を通じて、結局資本の地域外流出、労働力の地域外流出という悪循環になる可能性もあると思われる。また、成都市政府が土地の集中あるいは徴収したいなら、なぜ農村コミュニティの土地を守る行動（リゾート開発）を黙認してきたかはわからない。そのような政府の行動の根本的な原因を掘り出したいと考え、都市化の下で、農村コミュニティと地方政府の渡り合い及び地方政府と中央政府の渡り合いを比べて、異なる所あるいは類似点があるかどうかを今後の研究の課題にしたい。

【注】

- ¹ 厳善平『農民国家の課題（シリーズ現代中国経済 2）』名古屋大学出版会、2000 年によると、中国の人々は、戸籍で都市部の住民と農村部の住民に分けられている。この制度によって、身分上の区別のほか、定年退職、年金、福利厚生、医療保険、教育のチャンスなどで、待遇が明らかに異なっている。都市部の住民は、以上の待遇に恵まれているが、数年前までは、農村部の住民はほとんど何も享受できなかった。
- ² 成都市政府「経済社会統合発展と都市農村一体化推進に対する意見について」2005 年。
- ³ 国家発展計画委員会政策法部「西部大開発戦略研究」、2002 年。中国中央政府が毎年最初に公布する文献。現在の「第一号文献」では中央政府の農村問題への重視が見られる。
- ⁴ 「中共中央关于制定国民经济和社会发展第十二个五年规划的建议」2010 年 10 月 18 日。
- ⁵ 中国社会科学院副院長李揚氏のスピーチ 2008 年 10 月 19 日。
- ⁶ 中央政府の最新の「現代農業発展計画」
「全国現代農業発展計画 2011—2015」国発[2012]第 4 号。
- ⁷ 厉以宁「都市农村統合発展藍皮書：中国都市农村統合発展報告」第 1 章、2011 年。
「都市農村発展問題研究」、全国人民大会農村委員会調

査室、2005 年。

⁸ 中国国家統計年鑑 2009 年。

⁹ 成都市計画局「成都市統籌城乡綜合配套改革試驗总体方案（成都市都市農村統合開發試驗方案）」2009 年
「成都市に対する都市農村綜合計画改革：農民の都市への集中を誘導する」、人民日報 2011 年 2 月 28 日。

¹⁰ 梁小琴「城乡統籌的改革样本——成都市統籌城乡发展，推进城乡一体化調查報告（都市農村統合改革見本の調查報告——成都市の事例から）」pp24-27, 2004 年。

¹¹ 「3 つの集中」は改革の根本方法であり、「6 つの一体化」は改革後の社会構造であり、「4 つのプロジェクト」は農村が直面する問題の対策である。

¹² 曾寅初『中国農村經濟の改革と經濟成長』第 3 章、2002 年。

¹³ 中国學術期刊ウェブ 報告——「統籌城乡发展，积极穩妥推进城镇化「都市農村統合発展、積極的に都市化を進める）」2010 年。

¹⁴ 龍港コミュニティを選んだ理由について、第一に、都市南部地域は工業が一番發展しやすい地域である、第二に、西南空港の周囲にあり、1990 年代から開発が始まった、第三に、成都市政府は空港周辺の開発は第一歩にするという決定がある。第四に、成都市計画局による分析報告「成都市錦江区、温江区、双流县的都市农村統籌发展考察報告」（「成都市錦江区、温江区、双流县的統合発展報告」）によると、双流县は近郊地域内で一番繁榮している区域である点があげられる。

¹⁵ 「促進田园式空港新城的社区集体經濟持續发展報告

（田園都市型空港新町における農村コミュニティの持続可能な発展報告）」による。これは龍港コミュニティ管理委員会により作成され、コミュニティの実情を説明するために、雙流県政府に提出した報告である。

¹⁶ 成都市政府委員会「成都市农村財産担保融資方案（成都市農村財政権担保融資方案）」2009 第 20 号。
四川省政府「四川省农村集団資産管理方法」2001 年第 153 号。

「四川省農村集団資産管理方法」四川政府発、2001 年 153 号。

¹⁷ 黄延信「农村土地流转情况的调查与思考（農村土地の回転への調査）」『月刊農業経済問題』中国农业经济学会，中国农业科学院农业经济与发展研究所出版 2011 年 3 月。

¹⁸ 同時に、成都市政府委員会により「成都市農村財産権担保融資方案」（2009 年 第 20 号）も作成された。

¹⁹ 丁关良「土地承包经营权转移制度及法律问题分析」月刊『農業問題』中国农业经济学会，中国农业科学院农业经济与发展研究所出版、2011 年 3 月。

²⁰ 中央政府は 2010 年 10 月 28 日に修正された「中国村民委員会組織法」を公布した。コミュニティ内ではその法律により、村民委員会の再構成を行い、「还权于民」という民衆の紛争は民衆で解決する方法を利用して、紛争を抑えている。

²¹ 具体的な流れは図 2 を参考していただきたい。

²² 訪問した龍港農村新型コミュニティにおける住宅登録情報——元の来龍村第 5 組、第 6 組、元の農興村第 1 組、第 2 組、第 3 組、第 4 組と第 5 組「財産権改革委員会名簿」。

今回の改革総合資料：

「財産権改革議事会名簿」

「龍港新型コミュニティ財産権改革総合データ」

「龍港農村新型コミュニティ發展目標」

「龍港農村新型コミュニティ財産権改革報告」

²³ 住宅登録情報には 7 つの組があるが、ここでは、元の農興村 2 組の住宅登録情報を例として挙げる。

²⁴ 河原昌一郎『中国農村合作社制度の分析』農林水産政策研究叢書、2008 年、pp.345—349。

最初導入された地域は沿海地域にある浙江省、江蘇省であった。時期は 1992 年からである。

²⁵ 河原昌一郎前掲書、pp.351—355。

²⁶ 張氏は同時に「龍飛騰投資会社」の取締役を担当している。

²⁷ 組織についての紹介は注 19 の文献を参照のこと。

²⁸ 「龍飛騰投資会社」は雙流県西南空港龍港コミュニティ委員会が成立した農村集団経済組織であり、2008 年 4 月に雙流県工商局で登録した。経営範囲は項目投資、管理サービスについてである。現在、コミュニティ委員会は 74% の持ち株を占め、村、コミュニティは

集団土地の形で株を持ち、住民個人の場合は経営権利、請負権利また貨幣資金の形で株を持つということである。

²⁹ 実際に都市近郊地域におけるリゾート開発と似ている。その開発の準備とプロジェクトの設定については、以下の資料を参考にした。「成都雅安高速道路雙流県域内における土地総合利用項目計画について」四川龍飛騰投資会社、2010 年 6 月。

「龍飛騰龍来興国際公園土地転貸契約」龍飛騰投資会社。

「龍来興国際公園項目上报国土资源部关于土地综合利用项目计划书（国土资源部へ：土地総合利用項目計画について報告書）」2010 年 7 月。

³⁰ 総合開発項目の総面積は 1,822.19 ムーであり、図 3 にも記したが、農業用地 1,364.25 ムー、内建設用地：457.6 ムー、住民点 193.76 ムーである。ただし、リゾート開発用地の面積を統計していない。

³¹ 大きい投資会社との連携だけではなく、周辺地域における他のコミュニティ（春暖経済組織）との連携も少なくない。

³² その最初の文献以外にプロジェクトの推進に伴い、「龍来興国際公園項目推进情况报告」も 2010 年 5 月から 6 月にかけて 4 回改訂されている。

³³ 龍飛騰投資会社「成都高速公路沿线项目方案」2010 年 6 月。

³⁴ 人民日报，地方法律法规「四川省成都平原耕地保护区域保护条例 修正版」。

成都市政府「成都市耕地保护基金使用管理方法」2008 号。

成都市国土资源局、国土资源通信「成都市耕地保护基金创新，耕地保护机制」第 156 号、2008 年。

簡単に言えば、地方財政移転による資金創立のパターンである。

³⁵ 赵蕾「26 亿耕保基金让农民成为土地的主人 成都市设立耕地保护基金初探（「26 億元の耕地保護基金が農民に対する役割への考察）」月刊『資源与人居环境』2009 年、第 2 期。

³⁶ 劉倩、冉瑞平「基于系统平衡的成都市耕地保有量预测（システムモデルによる成都市耕地保有量に対する予測）」月刊『資源と産業』第 13 巻第 6 期 p 61。

³⁷ 同上。

³⁸ 現地の農家に訪問した際、このような声を多く聞いた。

³⁹ 成都市政府「经济社会統合發展と都市農村一体化推進する意見について」2010 年 7 月。

陈文宽，李兰图，孙心谷，刘松、「成都平原における農地資源と労働力に対する考察」、月刊『農業経済問題』中国农业经济学会，中国农业科学院农业经济与发展研究所出版、2011 年 3 月。

⁴⁰高漠『集体产权下的中国农地征收问题研究（「集団財産権の下で中国農業用地徴収問題に対する研究」）第 5 章,上海人民出版社,2009 年, pp183-191。

(京都大学経済学研究科修士課程)